

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付 A＋
格付の見通し 安定的
国内CP格付 J－1
（発行限度額変更：1,500億円 → 2,000億円）

■格付事由

- (1) 三井住友信託銀行の100%子会社で、三井住友トラスト・グループにおいて不動産担保金融ビジネスを手がける。親銀行とは異なる独自の取扱基準により、債務者の返済能力や担保不動産を審査し、適切にリスクテイクすることで、幅広い顧客層に対して融資を実行している。個人・個人事業主・一般法人向けの住宅ローン（アパートローンを含む）及び不動産担保ローン（カードローンを含む）や不動産業者向けの不動産担保ローンなどを展開している。格付は、親銀行である三井住友信託銀行との経営管理、営業、資金調達などの結び付きの強さを反映している。
- (2) 住宅ローンについては、アパートローンの大口案件向け優遇金利商品の推進強化により、営業資産残高は順調に増加している。不動産担保ローンについては、提携金融機関からの案件獲得やカードローンの推進により、営業資産残高は緩やかな増加基調を維持している。近年の業績は、低金利環境や競争激化により、スプレッドが縮小傾向にあるものの、住宅ローンを中心に取扱高の拡大でカバーしており、増収増益基調が続いている。収益性の面でも、ROAは2%程度と良好な水準を維持している。営業資産の順調な積み上げや低位な与信コストなどを背景に、中期的に底堅い利益水準を確保できるとJCRはみている。もっとも、今後もスプレッドの縮小傾向は継続するとみられるうえ、不動産市況の高値警戒感も強まっている。こうした環境においても、与信管理体制の高度化を進めつつ、三井住友トラスト・グループや提携金融機関をはじめとする提携チャネルとの連携強化などを図ることが、収益力を維持・強化していく上でのポイントになる。
- (3) 債権の質は良好である。住宅ローン債権は、小口分散されたポートフォリオ、慎重な与信姿勢、担保による保全などにより、健全性が確保されている。不動産担保ローン債権についても、中・小口の債権が中心であり、担保不動産の価値や流動性を重視した融資が行われている。延滞率は低位で安定しており、今後の不動産市況の動向には留意が必要であるが、当面、与信コストが大幅に増加する懸念は小さい。自己資本比率は10%台半ばで推移しており、リスク対比の資本充実度に特段の問題はない。資金調達は親銀行からの借入やCP調達を中心に安定している。
- (4) なお、今回のCP発行限度額の変更は、今後の営業資産の増加や市場環境の変化などに機動的に対応するためのものである。

（担当）杉浦 輝一・浅田 健太

■格付対象

発行体：三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	2,000億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年5月28日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2019年3月29日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会が定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル